

令和 4 年 4 月 28 日現在

機関番号：34310

研究種目：若手研究

研究期間：2019～2021

課題番号：19K13512

研究課題名（和文）ヘイト・スピーチに対する非規制的施策の憲法学的考察

研究課題名（英文）An Constitutional Analysis on a Non-Regulatory Approach to Hate Speech

研究代表者

桧垣 伸次（HIGAKI, Shinji）

同志社大学・法学部・教授

研究者番号：00631954

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 1,700,000 円

研究成果の概要（和文）：近年ではヘイト・スピーチが大きな社会問題となり、規制法を制定すべきだとの主張もなされるようになってきた。これをうけて2016年にはヘイト・スピーチ解消法が制定されたが、同法はヘイト・スピーチを「許せない」としつつも、刑事罰を科していない。同法は、啓発などの非規制的な施策を用いてヘイト・スピーチを抑止することを目的としている。

本研究では、このような非規制的施策の可能性と問題点について、外国法との比較や法務省へのインタビューなどを通じて検討した。また、このような日本独特のヘイト・スピーチ法の比較法的な位置付けを探るため、日本のヘイト・スピーチ法を紹介する、英語による著書を編者として出版した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

これまでヘイト・スピーチに対しては、主として規制するか否かという問題に焦点が当てられてきた。それに対して、本研究が着目した非規制的施策は、表現の自由を尊重しつつもヘイト・スピーチの抑止を目指すものである。このやり方は、従来の議論が直面してきた、表現の自由の要請とヘイト・スピーチ抑止の要請という、相反する2つの要請を満たす可能性を持つものである。これからの日本のヘイト・スピーチ法の方向性を探るものとしても意義があるといえる。

研究成果の概要（英文）：In recent years, hate speech became pressing issue in Japan. In response to public opinion demanding to enact hate speech laws, Japanese Diet enacted the Hate Speech Elimination Act on 24 May 2016, which clearly declares that hate speech is 'not permissible'. The law assigns various duties to national and local government to tackle hate speech, but it does not impose any penalties.

This study analyzed the possibilities and the scope of such non-regulatory approach through the comparative law analysis and the interviews with the Ministry of Justice. And I co-edited the volume introducing Japanese hate speech laws in English aiming to compare the various measures taken by Japan with those taken by other countries.

研究分野：憲法学

キーワード：ヘイト・スピーチ 非規制的施策 ヘイト・スピーチ解消法 表現の自由 政府言論

1. 研究開始当初の背景

日本では、2010 年前後からヘイト・スピーチは、重大な社会問題として認識されてきた。ヘイト・スピーチは平等や個人の尊厳、多文化主義などの諸価値に反するといわれているが、それを規制することは表現の自由の制約となる。そこで、「人種差別主義者でいる自由」をどこまで認めるべきなのか (ERIK BLEICH, THE FREEDOM TO BE RACIST? (Oxford University Press 2011)) が問題となり、このような、民主主義社会における「ジレンマ」にどのように対応すべきかについては、日本のみならず、世界中で問題となっている。この問題について、一般的に、規制に消極的なアメリカと、積極的なヨーロッパ諸国とが対比され、どちらのアプローチをとるべきかが議論されてきた。このような従来の議論は、ヘイト・スピーチの規制が憲法上正当化されるのかに焦点を置いたものだった。

これに対して、2016 年に制定された「本邦外出身者に対する不当な差別的言動の解消に向けた取組の推進に関する法律」(以下、「ヘイト・スピーチ解消法」とする) は、ヘイト・スピーチは「許されない」としつつも、罰則を規定していない。そして、同法は、国や地方公共団体に対して、教育活動や啓発活動などを実施するように求めている。すなわち、ヘイト・スピーチ解消法は、ヘイト・スピーチに刑事罰を科すことなしに、非規制的な施策によってその抑止を図っている。これは従来のアメリカ型およびヨーロッパ型のどちらとも異なるものである。

このような、アメリカ型ともヨーロッパ型とも異なる、非規制的施策を「第 3 の道」として積極的に評価する立場もある。すなわち、政府が啓発活動や教育活動を通じて、ヘイト・スピーチを批判することにより、一方で、ヘイト・スピーチの蔓延を防ぐことができ、他方で、表現の自由との衝突を回避できる、という立場である(たとえば、Charlotte H. Taylor, Hate Speech and Government Speech, 12 U. PA. J. CONST. L. 1115 (2010))。これらの政府の行為を「政府言論」と呼ぶ。政府が表現を規制する場合、表現の内容に着目した規制は原則許されない(内容差別禁止法理)。これに対して、政府自らが表現主体となる場合には、内容差別禁止法理は適用されない。なぜならば、政府は一定の問題については、自己の立場を表明せざるを得ず、また、民主主義のもとで国民は政府の立場を知る必要があるためである(長谷部恭男編『注釈日本国憲法(2)』(有斐閣、2017 年) 354 頁(阪口正二郎))。

このように、政府言論を通じて、ヘイト・スピーチが蔓延することを防ぐ効果が期待できる。しかし、政府言論の法理は、アメリカの判例を通じて発展してきた比較的新しい法理であり、未だその内容は明らかではない。また、政府が言論市場に参入することにより、その圧倒的な人的資源および物的資源によって、言論市場を歪めることを警戒すべきであるという指摘もある。そのため、「第 3 の道」の可能性を探るためには、政府言論の憲法上の位置付けを探り、その限界を検討する必要がある。以上が本研究の背景である。

2. 研究の目的

ヘイト・スピーチは、多様な個人の共存を前提とした日本国憲法の基本的な価値とは相容れない。しかしながら、表現の自由が民主主義において非常に重要な権利であることもまた言うまでもない。従来は、ヘイト・スピーチ対策と表現の自由とは両立しないと考えられており、どこでバランスをとるのが問題となっていた。これに対して、本研究で示す「第 3 の道」は、表現の自由を保障しつつも、ヘイト・スピーチを防止する効果が期待できる。

しかしながら、本研究が着目する政府言論は、多義的な概念であり、その射程についてはいまだ明確になっていない。また、従来の日本の議論は、政府言論をどのように統制するのかに焦点が置かれていた。そこで、本研究では、政府言論により、表現の自由を侵害することなく、ヘイト・スピーチに対応できると考え、政府言論の類型および限界を検討することにより、政府言論の法理を活用して、表現の自由と反人種主義とのバランスをとる可能性を模索することを目的とした。

また、ヘイト・スピーチ解消法は比較法的に見ても独特なものである。そこで、本研究で得られた成果を英語で公表することにより、それが日本だけでなく世界的にも有用なアプローチたりうるかを探ることも目的とした。

3. 研究の方法

本研究では、日本で行われている非規制的施策の具体的な内容とその検討、政府言論を中心とした非規制的施策についての理論的研究を行った。

では、政府の報告書、新聞等の記事、国会の議事録などの資料の他、法務省人権擁護局へのインタビュー等によって得られた知見を用いた。また神奈川県相模原市のヒアリングに参加して、その参加者等と議論を行うなどした。

では、アメリカの研究書、学術論文などを用いた。アメリカでは近年政府言論の研究が盛んになっており、多くの研究業績が出されている。これらの資料を用いて、政府言論をどのように統制するのかという視点だけでなく、ヘイト・スピーチを抑止するために政府言論を活用すると

いう視点からも検討を行った。

4．研究成果

本研究では、ヘイト・スピーチ解消法制定をうけて日本で実施されている非規制的施策の内容について研究し、その可能性と限界を探った。非規制的施策とはいえ、公権力が、特定の思想内容を「許されない」ということについて、萎縮効果がもたらされることは否定できない。そこで、これらの施策をどこまで実施できるのかが問題となる。日本では、国レベルでは法務省人権擁護局を中心として、地方レベルでは各地方公共団体がさまざまな対策を行っている。そこでは、表現の自由に十分に配慮することが意図されており、基本的には啓発活動や公表などのソフトな施策が中心となっている。その反面、これらの施策の効果をどのようににはかるのかが課題となっているため、より強い施策を求める声も少なくない。

そこで、本研究では、規制には至らないが、これまでよりも強い施策を行うにあたっての憲法上の問題点を検討した。まずは説得と強制とが区別されうるが、両者の区別は明確ではない。政府が、その強大な権限を背景とした説得を行うことは、実質的に強制となりうる。そこで、説得の主体（たとえば警察と図書館職員とでは異なる）や手法、対象（特にマジョリティの見解に反する思想に対する場合は、より慎重な配慮が必要となる）などを総合的に考慮する必要性を指摘した。

これらの研究成果は、拙稿「ヘイト・スピーチ解消法と非規制的施策」桧垣伸次＝奈須祐治編『ヘイトスピーチ規制の最前線と法理の考察』（法律文化社、2021年）2頁以下および、Shinji Higaki, The Hate Speech Elimination Act: A Legal Analysis in HATE SPEECH IN JAPAN: THE POSSIBILITY OF A NON-REGULATORY APPROACH 237 (Shinji Higaki & Yuji Nasu eds., 2021)にまとめたので詳細はこれらの論稿を参照されたい。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計5件（うち査読付論文 0件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 桧垣伸次	4. 巻 29巻
2. 論文標題 地方公共団体によるヘイト・スピーチ対策	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 ジュリスコンサルタス	6. 最初と最後の頁 61-70
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 桧垣伸次	4. 巻 22
2. 論文標題 ヘイト・スピーチ規制を考える	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 法学館憲法研究所報	6. 最初と最後の頁 40-58
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 桧垣伸次	4. 巻 13
2. 論文標題 ヘイトクライムの憲法上の争点	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 別冊法学セミナー	6. 最初と最後の頁 55～66
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 桧垣伸次	4. 巻 94巻4号
2. 論文標題 日本型ヘイト・スピーチ法の可能性 弾3の道としての非規制制策	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 法律時報	6. 最初と最後の頁 75～79
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1．著者名 桧垣伸次	4．巻 501
2．論文標題 表現の自由と差別	5．発行年 2022年
3．雑誌名 法学教室	6．最初と最後の頁 20～24
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計0件

〔図書〕 計3件

1．著者名 大林 啓吾	4．発行年 2021年
2．出版社 弘文堂	5．総ページ数 284
3．書名 コロナの憲法学	

1．著者名 Shinji Higaki & Yuji Nasu	4．発行年 2021年
2．出版社 Cambridge University Press	5．総ページ数 506
3．書名 Hate Speech in Japan: The possibility of a Non-Regulatory Approach	

1．著者名 桧垣 伸次、奈須 祐治、梶原 健佑、櫻庭 総、成原 慧、中村 英樹、村上 玲、森口 千弘、玉蟲 由樹	4．発行年 2021年
2．出版社 法律文化社	5．総ページ数 192
3．書名 ヘイトスピーチ規制の最前線と法理の考察	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6．研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----

7．科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8．本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------